

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 澤田ホールディングス(株)

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 三嶋 義明

TEL 03-4560-0398

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,566	52.0	8,936	95.0	9,311	79.0	6,005	99.1
25年3月期	28,661	11.6	4,583	11.8	5,200	△0.8	3,016	79.7

(注) 包括利益 26年3月期 9,546百万円 (24.5%) 25年3月期 7,668百万円 (297.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	149.82	149.81	17.9	3.2	20.5
25年3月期	75.14	—	10.9	2.6	16.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 345百万円 25年3月期 637百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	362,482	45,721	10.1	917.81
25年3月期	226,836	36,470	13.4	759.55

(参考) 自己資本 26年3月期 36,755百万円 25年3月期 30,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,033	△19,071	50,283	74,953
25年3月期	2,397	△492	7,447	45,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	201	6.7	0.7
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	281	4.7	0.8

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類24ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	40,953,500 株	25年3月期	40,953,500 株
26年3月期	906,385 株	25年3月期	806,165 株
26年3月期	40,085,253 株	25年3月期	40,147,417 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明補足資料については、決算説明会の終了後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策を背景に円安・株高が進み、景気回復の兆しが見られました。また、米国経済も緩やかな回復を続けておりますが、一方で、中国をはじめとする新興国経済の停滞、ウクライナ情勢の緊迫化、4月以降の消費税率引き上げによる国内景気減速懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は435億66百万円（前連結会計年度比149億5百万円増）、経常利益は93億11百万円（前連結会計年度比41億10百万円増）、当期純利益は60億5百万円（前連結会計年度比29億88百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発や国債（チンギス債）を原資としたインフラ整備事業等による経済成長は続いており、実質GDP（1-12月）は前連結会計年度比で11.7%増加となりました。モンゴル政府によるインフレ抑制策の影響もあり、インフレ率は7月には8.3%まで下がりましたが、その後は12.5%まで上昇いたしました。また、貿易収支は赤字基調で推移し、財政収支も年間累計では赤字となりました。

為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前連結会計年度比で19%下落いたしました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前連結会計年度比で54%の伸びを示しました。モンゴル中央銀行は物価安定策として、商業銀行を通じて、物価の安定に寄与する特定の産業セクターに対する低利融資を引き続き行っている他、6月より低利（年8%）の住宅ローンの提供を開始しております。

9月にはアルタンホヤグ首相が来日し、首脳会談において「戦略的パートナーシップ」を更に高いレベルに引き上げて関係を一層強化していく旨の共同声明が出されるなど、日本・モンゴル関係はより緊密になっております。また、12月にはJBIC（国際協力銀行）の保証が付いたモンゴル開発銀行によるサムライ債も発行されました。JBICがモンゴル開発銀行のサムライ債市場における起債を支援することで、同行及びモンゴル政府の資金調達の多様化を支援するとともに、日本の投資家に対して新たな投資機会を提供し、日本の資本市場の国際競争力の維持・向上に貢献することが期待されます。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、高成長を継続しているモンゴル経済に対して慎重な姿勢で経営に臨むとともに、積極的に物価安定策、産業振興融資並びに低利（年8%）の住宅ローンにも参加してまいりました。モンゴル経済の成長とともに預金・融資残高は増加基調にあり、現地通貨ベースで融資残高は前連結会計年度比で42%増加、預金残高は前連結会計年度比で41%増加、融資金利収入は前連結会計年度比で48%増加いたしました。また、12月末には530店舗にまで支店数を増やすなど、事業の拡大に努めてまいりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は322億44百万円（前連結会計年度比135億99百万円増）、営業利益は77億32百万円（前連結会計年度比26億16百万円増）となりました。

（法人向け融資）

モンゴルからの輸出先として約90%を占める中国の経済減速に伴う石炭や銅等の商品価格の低迷を考慮し、鉱山セクターに対して慎重に対応してまいりましたが、一方で、政府及び中央銀行による物価安定策や産業振興策に積極的に参加してまいりました。結果として、前連結会計年度比で36%増加いたしました。

（個人向け融資）

平均所得の上昇に伴い個人の消費意欲も向上しており、また、6月から低利の住宅ローンの提供も開始され、個人の住宅取得が促されました。結果として、前連結会計年度比で46%増加いたしました。

（農牧業向け融資）

食肉価格が高止まりしていることにより家畜の価格も上昇し、遊牧民の消費意欲が向上いたしました。結果として、前連結会計年度比57%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行（Solid Bank CJSC）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシア経済につきましては、実質GDP（1－12月）は前連結会計年度比1.3%増加となりました。平成22年以降で最も低い伸びとなり、先行きの不透明感が高まっております。個人消費はインフレの減速に下支えされた一方、企業の投資は貸出金利の上昇を受けて手控えが続きました。また、新興国や西欧の資源需要の鈍化や原油価格の軟弱も下押し要因となったと考えられます。

このような環境の中、ソリッド銀行(Solid Bank CJSC)につきましては、ロシア極東地域を中心に支店網の拡大やITインフラの投資を継続し、事業の拡大や更なるサービスの向上に努めてまいりました。その結果、支店開設や営業体制拡充のための人員強化等に伴う費用は増加したものの、預金・融資残高は増加基調となり、金利収入及び各種取扱手数料は増加いたしました。

なお、今後につきましては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた現地通貨（RUB）の下落や、米国及びEU諸国との関係悪化等が、ロシア経済や同行の業績に影響を与えることが懸念されます。

② 証券関連事業

当連結会計年度における株式市場は、日銀の「量的金融緩和」への期待感から4月から5月にかけて大幅に上昇し、日経平均株価は15,900円台まで達しました。しかしながら、6月中旬には、米国の量的緩和縮小観測や中国における金融システム不安等に加え、株価急騰に対する反動もあり、12,400円台まで下落しました。その後、9月の東京五輪開催決定や米国の量的緩和縮小が見送られたこと等により株価は上昇する局面もありましたが、10月に米国債のデフォルト懸念が高まったことや市場予測を下回る市場経済指標の発表が続いたこと等もあり、一進一退の展開となりました。11月に入り、米国雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことやイエレンFRB議長（当時FRB副議長）が量的緩和の早期解除に慎重な姿勢を示したこと等により、米国株は史上最高値を更新し、日経平均株価も大幅に上昇しました。その後も株価は堅調に推移し、一時16,000円を超える場面もありましたが、1月下旬に入ると中国経済指標の下振れや新興国の通貨安により再びリスク回避の動きが強まったことから大幅な下落に転じ、2月上旬には一時14,000円を割り込む展開となりました。3月にかけて、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて株価は下落しましたが、日銀の貸出支援基金の拡充や米国経済の底堅さを示す指標の発表等による上昇もあり、3月末の日経平均株価は14,827円83銭で取引を終えました。

また、外国為替市場においては、5月に対米ドルの円相場は平成21年4月以来となる100円の台に乗せましたが、5月下旬の日本株急落を受けてリスク回避の動きを背景に円高が進み、6月には一時93円台まで円高・米ドル安が進行しました。その後、米国株高を受けて7月に101円台へ下落した後、95円台から100円台のレンジで推移しました。10月後半から年末にかけては、堅調な米国経済指標の発表や、日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示したことにより円安・米ドル高が加速し、12月末には105円台と約5年ぶりとなる円安水準となりました。その後、1月に入り米国債券の利回り低下につられて円高・米ドル安基調となり、2月には101円台を割り込む水準となりましたが、米国において量的緩和の縮小を継続する姿勢が示されたことなどから下支え要因となり、月末にかけてはリスク先行の地合いの中、103円台を回復しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、当連結会計年度は下記の取り組みを行ってまいりました。

- ・国内株式営業への取組み強化
- ・外国株式の販売
- ・NISA口座の利便性向上のための投資信託等の商品ラインアップ拡充
- ・ブラジルリアル建て、トルコリラ建て、豪ドル建て、インドネシアルピア建て等の外国通貨建て債券の販売
- ・スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とサービスの更なる向上
- ・IPO（新規公開）9社、PO（公募・売出し）2社の計11社の幹事参加

結果として、当連結会計年度の営業収益は45億74百万円（前連結会計年度比16億61百万円増）、営業利益は10億11百万円（前連結会計年度比9億89百万円増）となりました。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は22億84百万円（前連結会計年度比9億57百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、株式売買が増加したことにより18億9百万円（前連結会計年度比9億5百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、8百万円（前連結会計年度比22百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により2億71百万円（前連結会計年度比1億3百万円増）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託の事務代行手数料とアドバイザー業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億95百万円（前連結会計年度比29百万円減）となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株券等は9億16百万円（前連結会計年度比4億29百万円増）、債券・為替等は6億93百万円（前連結会計年度比29百万円増）となり、合計で16億10百万円（前連結会計年度比4億59百万円増）となりました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は6億79百万円（前連結会計年度比2億44百万円増）、金融費用は2億18百万円（前連結会計年度比53百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4億60百万円（前連結会計年度比1億91百万円増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は33億43百万円（前連結会計年度比6億17百万円増）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、平成25年3月末をもって中小企業金融円滑化法が適用期限を迎えたことにより、地域金融機関においては、徐々に不良債権処理におけるバルクセルの件数が増加しております。しかしながら、実施されたバルクセルでは、依然として供給される債権の質量ともに低い状況に留まっているにもかかわらず、入札競争の激化により落札価格の高騰が続くなど、厳しい状況となっております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、債権者から管理回収を受託する「受託型サービス」から、金融機関等の債権者から債権を譲受する「買取型サービス」への転換に向けて、債権の買取及び資金調達を強化してまいりました。営業強化による入札参加取引先金融機関の増加等により、買取債権は買取簿価額ベースで前連結会計年度比37.6%増加となり、また、債権買取用資金として外部金融機関から積極的な資金調達を行い、調達額は前連結会計年度比633.3%増加となりました。

営業収益につきましては、買取債権の回収に比重を置きつつ、回収受託や集金代行等の受託業務、コンサルティング業務をバランス良く取り入れ、収益の拡大及び安定化に努めてまいりました。しかしながら、前連結会計年度において買取債権の取得量が伸び悩んだことによる買取債権回収高の減少、大型回収受託案件の長期経過に伴い回収高が漸減していることによる受託手数料の減少、コンサルティング業務の案件の成約が少なかったことによるコンサルティング手数料の減少等により、当連結会計年度は減収となりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は15億70百万円（前連結会計年度比4億27百万円減）、営業利益は76百万円（前連結会計年度比41百万円減）となりました。

④ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、建築コスト上昇の懸念や消費税率引き上げによる反動の影響等、先行きに不透明感はあるものの、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策を受けて不動産の取引量が増加する等、不動産市況

は堅調な状況が続いております。首都圏分譲マンション市場における契約率は、好不調の目安とされる70%を超える80%前後の水準で推移しており、底堅い需要が見られます。また、収益不動産市場では、東京都心5区におけるオフィスビルの平均空室率は低下傾向にあり、平均賃料は上昇傾向にある等、好調な取引が見られます。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、分譲マンション開発において、「アスコットパーク」シリーズ2棟36戸の竣工引渡及び分譲マンション開発用地を売却しております。また、不動産ソリューション事業において、不動産流動化物件の売却を推進し、収益不動産を売却いたしました。これにより、たな卸資産残高及び有利子負債が圧縮され、同社の財務体質は大幅に改善されました。なお、不動産の売却を進めた一方で、分譲マンション開発用地1物件並びに戸建開発用地1物件及びリセール物件を取得するなど、将来収益獲得に向けて物件の仕入活動を積極的に行っております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は51億61百万円（前連結会計年度比1億97百万円増）、営業利益は2億1百万円（前連結会計年度は営業損失3億19百万円）となりました。

⑤ その他事業

その他事業の当連結会計年度の営業収益は1億77百万円（前連結会計年度比20百万円減）、営業損失は23百万円（前連結会計年度は営業損失4億33百万円）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、自動車保険の保険料引き上げ等の影響により、順調に推移しました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、海外渡航者数減少の影響により、上半期は主力商品である一般の海外旅行保険の契約が伸び悩み、その後も市場の冷え込みから思うような回復には至りませんでした。しかしながら、インターネット契約の海外旅行保険は被保険者数を順調に伸ばすことができ、結果として、エイチ・エス損害保険株式会社の収入保険料は微増となりました。

また、九州産業交通ホールディングス株式会社及び株式会社外為どっとコムにつきましては、概ね順調に収益を上げました。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は3億45百万円（前連結会計年度比2億92百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,356億46百万円増加し、3,624億82百万円になりました。これは主に、「貸出金」が480億18百万円、「現金及び預金」が352億7百万円、「有価証券」が338億22百万円増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,263億95百万円増加し、3,167億61百万円になりました。これは主に、「預金」が712億15百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が309億38百万円、「長期借入金」が165億28百万円増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて92億50百万円増加し、457億21百万円になりました。これは主に、当期純利益60億5百万円の計上及び「少数株主持分」が29億89百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて294億42百万円増加し、749億53百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億33百万円の資金減少（前連結会計年度比34億31百万円の減少）となりました。主に、「預金の純増減」697億43百万円の資金増加要因があった一方、「貸出

金の純増減」460億20百万円、「債券の純増減」337億24百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、190億71百万円の資金減少（前連結会計年度比185億78百万円の減少）となりました。主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」17億33百万円の資金増加要因があった一方、「投資有価証券の取得による支出」125億24百万円、「定期預金の増減額」58億17百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、502億83百万円の資金増加（前連結会計年度比428億36百万円の資金増加）となりました。主に、「長期借入れによる収入」583億39百万円の資金の増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」107億87百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、財務状況や連結業績の増加等を勘案し、1株当たり7円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当社の主たる業務である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらの事業別リスクの発生可能性を認識した上で、当社グループ全体として、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 各事業固有のリスクについて

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想のもと、銀行業、証券業、債権管理回収業、不動産業、損害保険業、外国為替保証金取引業、ベンチャーキャピタル業等の多岐にわたる事業を展開しているため、各事業における固有のリスク要因が存在します。

a) 銀行業

当社子会社のハーン銀行 (Khan Bank LLC) はモンゴル国において、また、当社の持分法適用関連会社であるソリッド銀行 (Solid Bank CJSC) はロシア連邦において銀行業を展開しております。

1) 金利・為替相場等の変動による影響について

ハーン銀行はモンゴル国内において、ソリッド銀行はロシア国内において、主に現地通貨建てで業務を行っているため、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を受ける可能性があります。

(金利リスクについて)

モンゴル又はロシア（以下、「当該国」という。）の金利が大きく変動する場合、ハーン銀行又はソリッド銀行（以下、「両行」という。）の顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(為替リスクについて)

両行は現地通貨建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、両行の業績の如何にかかわらず当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(カントリーリスクについて)

モンゴル国は大規模な鉱山開発等により高い経済成長率を維持しており、今後も引き続きプラス成長が予想されています。また、ロシア連邦は豊富な天然資源を有する極東地域の開発に注力しており、ソリッド銀行が本店

を置く同地域の更なる発展が期待されます。しかしながら、今後、当該国における政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化等により当該国の経済情勢が悪化した場合には、両行における貸倒れの増加や貸倒引当金の積み増し等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 法規制について

両行は、当該国に設立されている銀行であるため、当該国政府の金融、経済政策や関係する法令規則等の変更により、両行あるいは当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、両行は当該国の中央銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、規制に対応するためにコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

b) 証券業

当社子会社のエイチ・エス証券株式会社は、証券業を展開しております。

1) 証券市場の変動による影響について

株式市場において相場の低迷、取引の停滞・減少があった場合には、当社証券子会社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、株式売買手数料の減少等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 法規制について

同社においては、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、コンプライアンス統括部等が連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。しかしながら、今後何らかの理由により行政上の指導、勧告を受けた場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

金融商品取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。同社における平成26年3月31日現在の自己資本規制比率は364.1%であり、余裕をもって経営に当たっておりますが、今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合には、監督官庁の指導、命令等を通して当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また証券会社は、金融商品取引法及び関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

近年、インターネット証券会社を中心に手数料・サービス競争は過熱しており、今後の他社動向によっては、商品提供や新サービスの提供を含み、より厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、新システムを導入する費用、販売促進費、情報通信設備への投資等のコスト増により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

4) 個別業務について

(信用取引について)

信用取引については、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合には当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(トレーディングについて)

トレーディング部門においては、運用ルールに従い、ポジションの評価損益を日次で内部管理統括責任者に報告するとともに、取引内容に関してリスク管理部署からの牽制も受けております。しかしながら、株式市場において想定外の価格変動があった場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(主幹事業務について)

主幹事業務において、同社が主幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹事証券会社である同社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、主幹事業務の推進に支障をきたすことに加えて、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(外国株式及び外債について)

外国株式及び外債の取扱いにおいては、当該国における法令等の改廃や政治、経済情勢の急激な変動等による不測の事態が生じた場合、取引の停止等の支障をきたし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

c) 債権管理回収業

当社子会社のエイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収業を展開しております。

1) 法規制について

債権管理回収業は、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき、法務大臣の許可を受けた株式会社が営むことができます。同法により、弁護士の取締役への起用、資本金の額、取扱業務の範囲、行為規制及び行政当局による監査等の様々な制約を受けております。今後、法令規制等の変更があった場合や、何らかの理由により行政上の処分を受けた場合は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 不良債権処理の動向について

同社では、金融機関、ノンバンク、投資ファンド等からの債権回収の受託、譲受債権の回収等の債権管理回収業を展開しております。景気後退や金融機関等に関する法令規制等の強化等により、金融機関等による不良債権処理が鈍化した場合、債権回収の受託、債権の譲受及びその債権の回収が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

d) 不動産業

当社子会社の株式会社アスコットは、分譲マンションの開発等の不動産業を展開しております。

1) 法規制について

建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法等、建築や不動産に関わる法令及び各自治体で定める建築に関する条例等の法的規制について、これらの法令規制の改廃、変更及び新法の制定等により、事業計画の見直し等の事態が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 不動産市況の動向について

景気動向、金利動向、地価動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、大幅な金利の上昇等、諸情勢に変化があった場合には、用地仕入、販売価格や販売スケジュール及びたな卸資産評価損の計上等、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 不動産の欠陥、瑕疵について

不動産には、権利、地盤、地質、構造等に関して欠陥、瑕疵等が存在している可能性があります。品質チェックを行って事業を推進しておりますが、欠陥、瑕疵等の状態によっては、資産価値の低下を防ぐために、予定外の費用を負担せざるを得ない場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

4) 設計並びに工事について

開発プロジェクトは、設計並びに建築工事等を設計事務所並びに建設会社等に発注しております。設計会社並びに建設会社の選定から工程の進捗に至るまで、入念に外注先管理をしておりますが、外注先の倒産や工事中の事故等が発生した場合、工事の遅延、中止、建築費用の上昇等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

e) 損害保険業

当社の持分法適用関連会社であるエイチ・エス損害保険株式会社は、損害保険業を展開しております。

1) 法規制について

保険業法をはじめとする法令規制等の改廃、変更等により収入の減少又は費用の増加等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 保険引受リスクについて

外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害、巨大大事故等）による事故の増加や保険約款の不備等により、損害率が保険料設定時の予測を超えた場合、支払保険金の増加や再保険料の高騰等の事象が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 海外旅行保険への依存について

同社の中核商品は海外旅行保険であり、収益の大半を占めております。このため、外部環境の変化や外交関係の悪化等により海外旅行者が減少した場合、又は同業他社の規模拡大や異業種からの新規参入等により海外旅行保険業界の競争が激化した場合は、保険料収入の減少及び費用の増加が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

f) 外国為替保証金取引業

当社の持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコムは、外国為替保証金取引業を展開しております。

1) 法規制について

外国為替保証金取引は金融商品取引法をはじめとする関係法令等の規制を受けており、レバレッジ規制強化等の法令の改正により収入の減少又は費用の増加が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 競争について

同社は、口座数及び預り資産において国内最大級の水準を有しておりますが、外国為替保証金取引業界は伝統的な金融機関の他に異業種からの参入も相次ぎ、サービス、手数料及びスプレッド等の競争が激化しております。競争激化の影響により収入の減少又は費用の増加が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

g) その他の事業

上記事業の他、ベンチャーキャピタル業や少額短期保険業等、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社が展開する事業において、法令規制等の変更、競争の激化等の事業環境の変化により収入の減少又は費用の増加等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は自己投資業務（プリンシパル投資業務）の一環として企業の育成、再生及び発展に取り組んでおります。当社は、九州産業交通ホールディングス株式会社及び株式会社アスコットへの出資を企業再生ビジネスと位置づけ、対象会社の再生、企業価値向上へと取り組んでおりますが、対象会社の再生が計画通り進まない場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

② グループの拡大・再編について

当社は、当社グループの更なる発展を目指し、新規参入やM&Aを含む当社グループの拡大及び再編を継続的に検討、実施しております。今後も当社グループの拡大及び再編を行ってまいります。これらを実施した影響により当社が予め想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ オペレーショナルリスクについて

a) システムについて

当社グループでは、各事業分野において業務を運営するために基幹システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用しています。また、当社グループでは、証券取引及び外国為替保証金取引において、コンピュータシステムにより顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行っており、銀行業や損害保険業等においても、インターネットを通じて顧客にサービスを提供しております。各種システムにつきましては、定期的なメンテナンスやバックアップシステムの確保等、システムの安定的な稼働を維持するため万全を期しておりますが、今後予期せぬシステム障害が起こった場合、さらにシステム障害に伴う訴訟又は行政処分等を受けた場合には、当該事業に重大な支障が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

b) 事務について

当社グループのすべての業務には事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等により定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こす可能性があります。これらの事象により業務に支障をきたした場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループの各事業分野における顧客情報の管理については、各社厳重な管理を行っておりますが、想定していなかった経路より外部に情報が流出した際には、金融グループとしての信用に悪影響を及ぼし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等について

地震、火災、大雨等の自然災害や、戦争、暴動、テロ等により人的被害又は物的被害が生じた場合、また、これらの自然災害等に起因する事象により、当社グループの業務の遂行に支障が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有能な人材の確保について

当社グループは、独自の総合金融コングロマリット構想の下、幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。このため、必要な人材の積極的な採用や継続的な研修を行うこと等により、経費が増加する可能性があります。また、有能な人材の採用及び定着を図ることができなかった場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループは、各事業分野において事業運営に関する訴訟リスクが存在し、また、訴訟の発生を予測することは困難です。訴訟が発生した場合、訴訟対応に関する費用の増大、不利な判決による賠償金の支払い及び社会的信用の低下等により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 主要株主について

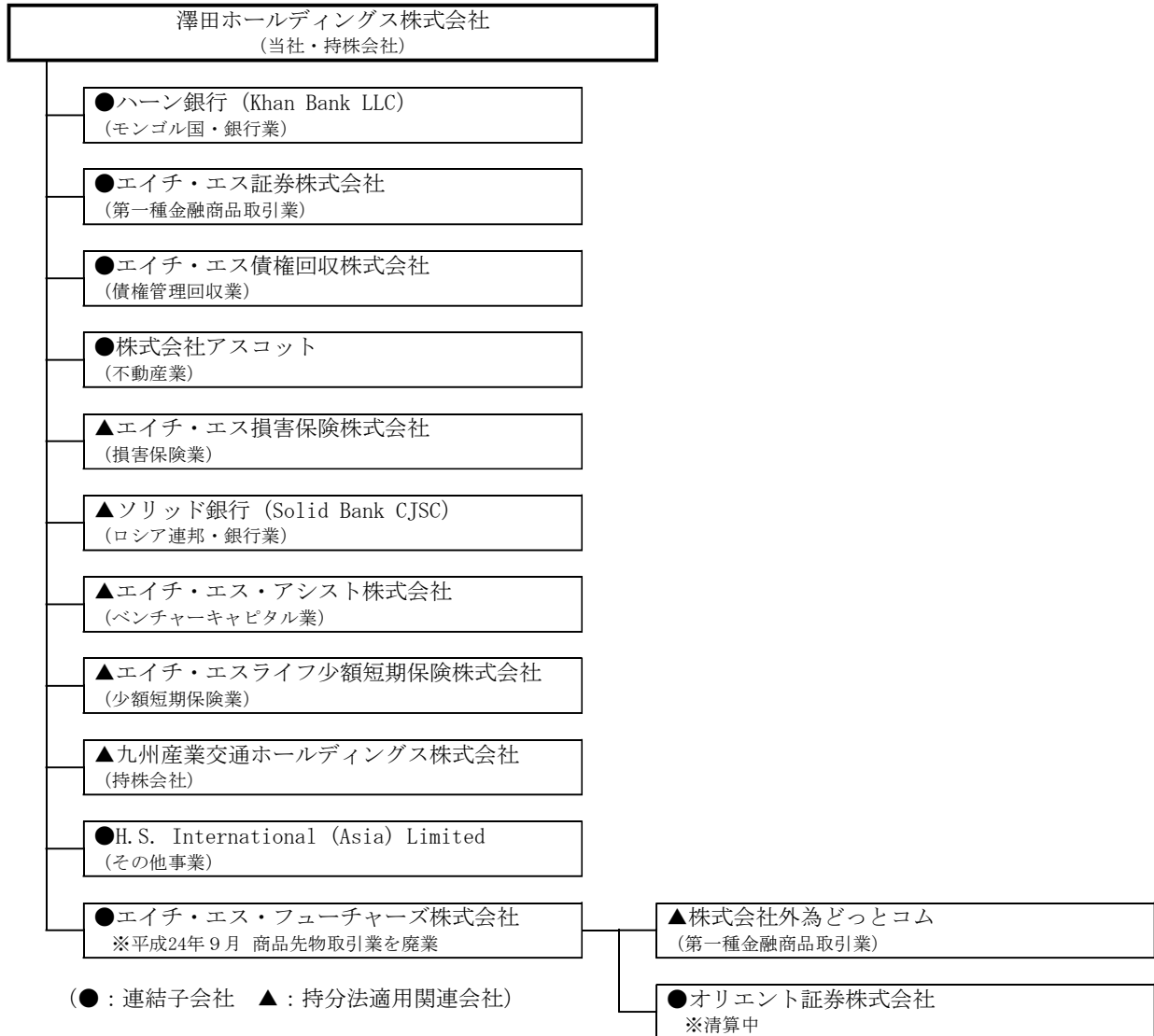
現在、当社代表取締役社長である澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施等）全てに大きな影響力を持っております。

なお、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書提出日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社7社及び持分法適用関連会社6社で構成され、主たる業務は、証券業を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いその他証券関連業務の他、銀行業、債権管理回収業、不動産業、損害保険業、外国為替保証金取引業、ベンチャーキャピタル業、少額短期保険業等、投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



また、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC) 、ソリッド銀行 (Solid Bank CJSC)
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
不動産関連事業	株式会社アスコット
その他事業	エイチ・エス損害保険株式会社、エイチ・エス・アシスト株式会社、 エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、 H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム、 エイチ・エス・フューチャーズ株式会社、オリエント証券株式会社

なお、持分法適用関連会社 (エイチ・エス損害保険株式会社、ソリッド銀行 (Solid Bank CJSC) 、エイチ・エス・アシスト株式会社、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社及び株式会社外為どっとコム) の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の金融コングロマリット構想の下、金融総合サービスの提供を目指す持株会社であり、グループ会社を通じて、証券業、銀行業、債権管理回収業、損害保険業等の各種金融業を展開しております。また、当社は、自己投資業務（プリンシパル投資業務）の一環として、企業再生事業に取り組んでおります。

当社は、様々なお客様の複合的なニーズに応えるべく、適切な経営資源の配分、迅速な意思決定を実践してまいりました。今後も当社グループの発展を果たすことにより、お客様並びに株主、そして社会に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を安定的に維持していくことを中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ各社間の業務展開により、お客様に喜ばれ満足していただけるサービス・商品を提供すること、及び各事業分野において、ナンバー・ワンあるいはオンリー・ワンとなるサービスを育成することを目指し、顧客の拡大とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。また、管理体制と経営体制の一層の強化を図り、グループとしての信用力強化及びブランドイメージの向上を目指してまいります。

a) 銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）においては、モンゴル国の引き続き高い経済成長が予想される中、銀行間の競争、政府の経済開発プログラムに基づく低利融資の導入等により資金利鞘の縮小が見込まれますが、リテール・中小企業取引・大企業取引とバランスの取れた業務ポートフォリオを維持しながら経済成長に呼応した業量の拡大・収益の拡大を図ってまいります。また、資金業務に加え、カード事業やエレクトロニックバンキング等を含めた手数料収入の増加にも注力いたします。モンゴル経済は資源価格動向等に影響を受ける可能性があり、貸出先の信用状況には充分注意を払い、リスク管理の高度化に引き続き努めてまいります。

ソリッド銀行（Solid Bank CJSC）においては、ロシア極東地域における最大級の銀行を目指し、支店開設やM&A等による規模の拡大と各種サービスの更なる向上に努めてまいります。

b) 証券関連事業

エイチ・エス証券株式会社においては、預り資産の拡大が重要課題と認識しております。また、安定収益確保のためには、投資信託残高の純増は必要不可欠だと考えております。預り資産拡大のために、高付加価値化且つ差別化した金融商品並びに金融サービスを提供できるよう努力してまいります。また、預り資産及び収益の拡大に向けて積極的に取り組むと同時に、コンプライアンス及び内部統制の更なる徹底を図ってまいります。

c) 債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社においては、債権者から管理回収を受託する「受託型サービサー」から金融機関等の債権者から債権を譲受する「買取型サービサー」への転換による利益率の向上、取扱債権の拡大や集金代行業務等の業務の多角化による経営基盤の安定を図るとともに、事業再生分野でのグループシナジーの早期実現を目指してまいります。

d) 不動産関連事業

株式会社アスコットにおいては、同社が得意としている東京都都心エリア（中央区、台東区、墨田区）における分譲マンション開発を中心に、他社との差別化を図れる企画開発力・デザイン力を活かし、さらにエリアを拡大し、投資用マンションやアパート開発、戸建分譲開発を行ってまいります。また、不動産仲介並びに不動産コンサルティング及びリセール事業を本格的に展開することにより事業構造の多様化を図り、安定的な収益の確保、中長期的にわたる安定的な収益向上を目指し、新中期経営計画「Growing Up 2015」の実現に邁進してまいります。

e) その他事業

エイチ・エス損害保険株式会社においては、主力商品である海外旅行保険の他、火災保険等の新商品の販売拡大により経営基盤の強化を目指すとともに、高品質かつ信頼できるサービスの提供に努めてまいります。

株式会社外為どっとコムにおいては、新取引システム「外貨ネクストネオ」の安定運用及び機能強化に努め、競争が激化する外国為替保証金取引業界に対応できる収益構造の構築を目指してまいります。

エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社においては、提携先及び販売チャネルの拡充や、提携先からの様々なニーズに対応できる少額短期保険商品の企画開発に注力してまいります。

九州産業交通ホールディングス株式会社においては、熊本県内最大の交通事業者及び観光事業者として、既存事業の拡大、保有不動産の有効的活用、将来計画の着実な進捗による成長基盤の構築を図ってまいります。

ベンチャーキャピタル業では、きめ細かな投資先の分析及び管理に努めるとともに、高成長を続けるアジアの新興国の企業への投資についても積極的に検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想の下、特長ある各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化、徹底した業務の効率化等により、更なる発展を目指してまいります。

お客様の資産運用に対する多種多様なニーズを的確に捉え、特長ある金融サービスを提供するため、金融関連の法改正及び規制緩和や国内外の各種金融サービスの動向等を調査・検討して、新たな金融サービスの企画開発や既存サービスの改良等に努めてまいります。また、インターネット取引システムの安定性の強化、コンプライアンスの徹底等を着実に実行し、お客様に信頼され、安心してお取引していただける金融グループの構築を追求してまいります。

投資業務につきましては、企業再生事業として出資した企業の管理、支援に努めるとともに、経済成長が著しいアジアの新興国や独自性の高い新規事業等、今後の成長性が期待される地域及び事業への投資を検討してまいります。

業務の効率化につきましては、各事業の業務プロセスの徹底的な見直しを通じたコスト削減の他、現在及び将来予想される環境に即した事業の取捨選択等を行ってまいります。

さらに、お客様に総合的な金融サービスを提供するため、当社グループ各社の連携を強化し、シナジー効果の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,533	80,741
預託金	11,062	12,264
顧客分別金信託	10,572	11,787
その他の預託金	490	477
トレーディング商品	608	987
商品有価証券等	608	987
有価証券	18,354	52,177
約定見返勘定	-	69
信用取引資産	13,565	16,803
信用取引貸付金	12,803	15,775
信用取引借証券担保金	762	1,028
貸出金	107,442	155,460
差入保証金	941	1,443
販売用不動産	2,150	709
仕掛販売用不動産	1,370	590
その他	4,538	6,256
貸倒引当金	△1,699	△2,711
流動資産合計	203,868	324,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,055	3,063
器具及び備品(純額)	1,436	2,021
土地	596	1,475
建設仮勘定	296	315
有形固定資産合計	4,384	6,875
無形固定資産		
のれん	614	515
ソフトウェア	415	529
その他	2	118
無形固定資産合計	1,031	1,163
投資その他の資産		
投資有価証券	5,006	16,586
関係会社株式	11,767	12,269
長期差入保証金	302	276
破産更生債権等	206	206
その他	575	619
貸倒引当金	△307	△306
投資その他の資産合計	17,551	29,651
固定資産合計	22,967	37,691
資産合計	226,836	362,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	515
商品有価証券等	3	515
約定見返勘定	66	-
信用取引負債	13,198	13,659
信用取引借入金	11,509	12,600
信用取引貸証券受入金	1,688	1,058
預り金	6,825	7,348
顧客からの預り金	5,864	6,863
その他の預り金	960	484
受入保証金	5,343	6,995
信用取引受入保証金	4,464	6,000
先物取引受入証拠金	416	568
その他の受入保証金	461	425
預金	129,758	200,974
短期借入金	161	2,146
1年内返済予定の長期借入金	9,872	40,810
未払法人税等	199	311
賞与引当金	94	121
訴訟損失引当金	281	37
その他	4,596	7,285
流動負債合計	170,400	280,206
固定負債		
長期借入金	18,282	34,810
繰延税金負債	1,135	1,043
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付引当金	134	-
退職給付に係る負債	-	151
その他	348	465
固定負債合計	19,917	36,487
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	47	67
特別法上の準備金計	47	67
負債合計	190,365	316,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	11,553	17,357
自己株式	△1,620	△1,715
株主資本合計	29,974	35,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,058
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	△1,462	△960
退職給付に係る調整累計額	-	△25
その他の包括利益累計額合計	519	1,071
少数株主持分	5,976	8,965
純資産合計	36,470	45,721
負債純資産合計	226,836	362,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,326	2,283
委託手数料	904	1,808
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	30	8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	167	271
その他の受入手数料	224	195
受取手数料	89	-
トレーディング損益	1,153	1,610
金融収益	434	646
資金運用収益	16,552	27,729
役務取引等収益	1,026	1,521
その他業務収益	1,066	2,993
売上高	7,012	6,781
営業収益計	28,661	43,566
金融費用	165	213
資金調達費用	7,714	14,624
売上原価	6,145	6,696
純営業収益	14,635	22,031
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,319	1,718
人件費	5,443	6,454
不動産関係費	1,115	1,335
事務費	579	674
減価償却費	554	739
租税公課	104	129
貸倒引当金繰入額	△23	871
その他	958	1,172
販売費及び一般管理費合計	10,052	13,095
営業利益	4,583	8,936
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	83
持分法による投資利益	637	345
為替差益	129	24
その他	18	59
営業外収益計	826	513
営業外費用		
支払利息	190	124
その他	18	14
営業外費用計	208	138
経常利益	5,200	9,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	733	1,583
関係会社株式売却益	160	-
商品取引責任準備金戻入額	163	-
その他	49	49
特別利益計	1,106	1,633
特別損失		
減損損失	117	-
持分変動損失	117	-
投資有価証券評価損	21	187
訴訟損失引当金繰入額	54	-
事業撤退損	72	-
その他	70	41
特別損失計	454	228
税金等調整前当期純利益	5,852	10,715
法人税、住民税及び事業税	1,236	1,854
法人税等調整額	△87	△15
法人税等合計	1,148	1,838
少数株主損益調整前当期純利益	4,704	8,877
少数株主利益	1,687	2,871
当期純利益	3,016	6,005

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,704	8,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,681	74
為替換算調整勘定	1,266	445
持分法適用会社に対する持分相当額	17	149
その他の包括利益合計	2,964	669
包括利益	7,668	9,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,383	6,557
少数株主に係る包括利益	2,285	2,989

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,818	8,536	△1,620	26,957
当期変動額					
剰余金の配当					
自己株式の取得				△0	△0
当期純利益			3,016		3,016
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		-	3,016	△0	3,016
当期末残高	12,223	7,818	11,553	△1,620	29,974

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	299	△16	△2,130		△1,847	4,761	29,884
当期変動額							
剰余金の配当							
自己株式の取得							△0
当期純利益							3,016
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,688	9	668		2,367	1,215	3,569
当期変動額合計	1,688	9	668		2,367	1,215	6,585
当期末残高	1,988	△6	△1,462	-	519	5,976	36,470

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,818	11,553	△1,620	29,974
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
自己株式の取得				△94	△94
当期純利益			6,005		6,005
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	5,804	△94	5,709
当期末残高	12,223	7,818	17,357	△1,715	35,684

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,988	△6	△1,462	-	519	5,976	36,470
当期変動額							
剰余金の配当							△200
自己株式の取得							△94
当期純利益							6,005
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70	4	501	△25	551	2,989	3,540
当期変動額合計	70	4	501	△25	551	2,989	9,250
当期末残高	2,058	△1	△960	△25	1,071	8,965	45,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,852	10,715
減価償却費	554	739
減損損失	117	-
のれん償却額	74	170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△467	982
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	17
受取利息及び受取配当金	△40	△83
支払利息	190	124
為替差損益 (△は益)	△16	58
持分法による投資損益 (△は益)	△637	△345
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△704	△1,583
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	187
関係会社株式売却損益 (△は益)	△160	-
固定資産除却損	13	16
預託金の増減額 (△は増加)	△16	13
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	483	133
預り金の増減額 (△は減少)	△943	510
受入保証金の増減額 (△は減少)	740	1,652
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△4,699	△3,238
信用取引負債の増減額 (△は減少)	4,941	460
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	886	△501
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,579	△1,215
債券の純増 (△) 減	△2,856	△33,724
貸出金の純増 (△) 減	△20,293	△46,020
預金の純増減 (△)	18,495	69,743
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△15	20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,477	1,322
その他	△831	381
小計	2,587	529
利息及び配当金の受取額	1,356	85
利息の支払額	△182	△130
法人税等の支払額	△1,422	△1,785
法人税等の還付額	59	268
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397	△1,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,199	△2,134
有形固定資産の売却による収入	35	50
無形固定資産の取得による支出	△69	△400
投資有価証券の取得による支出	△220	△12,524
投資有価証券の売却及び償還による収入	838	1,733
関係会社株式の取得による支出	△1,323	-
関係会社株式の売却による収入	1,608	-
関係会社貸付けによる支出	△441	-
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の増減額 (△は増加)	△10	△5,817
敷金及び保証金の回収による収入	315	62
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△41
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△19,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△723	1,939
長期借入れによる収入	13,540	58,339
長期借入金の返済による支出	△5,628	△10,787
自己株式の取得による支出	△0	△94
少数株主からの払込みによる収入	71	0
社債の発行による収入	200	3,700
社債の償還による支出	-	△2,600
配当金の支払額	-	△200
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,447	50,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,937	△736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,289	29,442
現金及び現金同等物の期首残高	33,248	45,510
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,510	74,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しています。

また、退職給付債務の計算に原則法を採用している持分法適用関連会社については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いによっており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が25百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「証券関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「不動産関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「不動産関連事業」は、分譲マンション及び収益不動産の開発等の不動産業務を行っております。「その他事業」は、ベンチャーキャピタル業務、M&A業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	18,645	2,912	1,998	4,963	141	28,661		28,661
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	0	—	—	57	57	△57	—
計	18,645	2,913	1,998	4,963	198	28,718	△57	28,661
セグメント利益 又は損失(△)	5,115	22	118	△319	△433	4,503	79	4,583
セグメント資産 (注) 3	173,944	31,631	1,533	5,130	16,199	228,439	△1,603	226,836
その他項目								
減価償却費	439	98	7	2	5	554	—	554
持分法投資利益	125	—	—	—	512	637	—	637
持分法適用会社への 投資額	1,406	—	—	—	10,289	11,695	—	11,695
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,207	58	0	21	1	1,289	—	1,289

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額79百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△1,603百万円)は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	32,244	4,540	1,570	5,161	49	43,566		43,566
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	34	—	—	128	162	△162	—
計	32,244	4,574	1,570	5,161	177	43,728	△162	43,566
セグメント利益 又は損失(△)	7,732	1,011	76	201	△23	8,999	△62	8,936
セグメント資産 (注) 3	301,469	38,336	1,981	3,772	29,888	375,448	△12,965	362,482
その他項目								
減価償却費	640	77	10	5	4	739	—	739
持分法投資利益 又は損失(△)	△120	—	—	—	465	345	—	345
持分法適用会社への 投資額	1,460	—	—	—	10,738	12,198	—	12,198
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,231	74	22	216	0	2,545	—	2,545

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△12,965百万円)は、セグメント間取引消去であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社が平成24年9月11日をもって商品先物取引業を廃業したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	759円55銭	1株当たり純資産額	917円81銭
1株当たり当期純利益金額	75円14銭	1株当たり当期純利益金額	149円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	149円81銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,470	45,721
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,493	36,755
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	5,976	8,965
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	806	906
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,147	40,047

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,016	6,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,016	6,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,147	40,085
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	—	△0
当期純利益調整額(百万円)	—	△0
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 澤田ホールディングス株式会社 (新株予約権 720個) 連結子会社 株式会社アスコット (新株予約権 131個) 持分法適用会社 エイチ・エス・アシスト株式会社 (新株予約権 245個)	連結子会社 株式会社アスコット (新株予約権 106個) 持分法適用会社 エイチ・エス・アシスト株式会社 (新株予約権 245個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。